

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	4,566,159	4,731,758	9,171,398
経常利益 (千円)	299,087	337,269	561,368
四半期(当期)純利益 (千円)	143,468	179,468	259,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,133	185,052	318,847
純資産額 (千円)	2,344,849	2,577,716	2,455,563
総資産額 (千円)	5,732,496	5,760,746	5,684,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.91	42.43	61.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.90	44.74	43.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,115	255,757	323,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,013	16,365	161,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,116	71,911	202,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,602,211	1,697,337	1,457,893

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.48	18.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（警備事業）

新規連結子会社：株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏
アサヒガード株式会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策への期待感から過度の円高が是正され、株価の回復の兆しによる企業収益の持ち直しが見られました。一方、政府が消費税率引き上げに対する経済対策とデフレ脱却に向けた政策を進め、雇用確保ならびに雇用改善の傾向は今後のアベノミクスの行方を大きく左右する要素として注目されていますが、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備及び施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,731百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は283百万円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益は337百万円（前年同四半期比12.8%増）、四半期純利益は179百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,147百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は192百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は2,758百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は1,005百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は283百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣業等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は105百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は269百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は209百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は44百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ76百万円増加し、5,760百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が239百万円増加、受取手形及び売掛金が97百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、3,183百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が86百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ122百万円増加し、2,577百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が116百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は44.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して239百万円増加し、1,697百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は255百万円（前年同四半期は271百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額196百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益337百万円、減価償却費37百万円、のれん償却額51百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は16百万円（前年同四半期は45百万円の使用）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入9百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は71百万円（前年同四半期は94百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出100百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,232,600	4,232,600		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

概要事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日 ~ 平成26年3月31日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番11号	1,215	28.70
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	12.94
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	210	4.97
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	126	2.99
畑 勝	奈良県桜井市	55	1.31
宮本 泰	東京都世田谷区	50	1.18
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.18
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.18
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43	1.01
計		3,067	72.51

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,229,600	42,296	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,296	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

(注)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,893	1,697,337
受取手形及び売掛金	227,143	129,450
警備未収入金	945,561	956,634
仕掛品	900	1,779
原材料及び貯蔵品	31,415	29,459
繰延税金資産	32,642	33,764
その他	71,050	65,813
貸倒引当金	3,795	3,898
流動資産合計	2,762,812	2,910,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,692	300,608
土地	994,345	994,345
その他(純額)	213,348	203,120
有形固定資産合計	1,516,385	1,498,073
無形固定資産		
のれん	726,518	680,218
その他	27,658	36,102
無形固定資産合計	754,176	716,320
投資その他の資産		
投資有価証券	475,841	460,376
投資建物(純額)	8,995	8,415
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,037	3,037
繰延税金資産	33,762	33,336
その他	68,601	71,557
貸倒引当金	11,526	13,406
投資その他の資産合計	650,797	635,402
固定資産合計	2,921,360	2,849,797
繰延資産		
創立費	-	608
繰延資産合計	-	608
資産合計	5,684,172	5,760,746

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	810,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	189,893	190,567
未払法人税等	198,200	152,200
未払消費税等	64,820	70,213
未払費用	561,881	542,035
賞与引当金	39,770	50,848
その他	192,294	170,514
流動負債合計	2,056,859	2,086,379
固定負債		
長期借入金	971,784	885,097
退職給付引当金	177,820	180,455
その他	22,144	31,097
固定負債合計	1,171,749	1,096,650
負債合計	3,228,609	3,183,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	1,345,424	1,462,035
自己株式	669	711
株主資本合計	2,377,735	2,494,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,828	83,412
その他の包括利益累計額合計	77,828	83,412
純資産合計	2,455,563	2,577,716
負債純資産合計	5,684,172	5,760,746

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,566,159	4,731,758
売上原価	3,274,657	3,345,257
売上総利益	1,291,502	1,386,501
販売費及び一般管理費	1,033,225	1,102,575
営業利益	258,277	283,925
営業外収益		
助成金収入	18,447	9,236
受取賃貸料	11,474	10,951
受取出向料	10,263	9,461
持分法による投資利益	8,870	15,902
その他	12,384	22,537
営業外収益合計	61,440	68,088
営業外費用		
支払利息	13,499	11,686
投資有価証券運用損	5,134	1,677
その他	1,997	1,380
営業外費用合計	20,630	14,744
経常利益	299,087	337,269
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
会員権売却益	2,850	-
特別利益合計	2,851	-
特別損失		
固定資産廃棄損	7,190	46
固定資産売却損	-	36
特別損失合計	7,190	83
税金等調整前四半期純利益	294,748	337,185
法人税、住民税及び事業税	159,480	161,557
法人税等調整額	8,200	3,840
法人税等合計	151,280	157,717
少数株主損益調整前四半期純利益	143,468	179,468
四半期純利益	143,468	179,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,468	179,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,665	5,583
その他の包括利益合計	64,665	5,583
四半期包括利益	208,133	185,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,133	185,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,748	337,185
減価償却費	29,885	37,849
のれん償却額	51,350	51,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,615	2,332
賞与引当金の増減額(は減少)	3,495	10,478
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,448	2,635
受取利息及び受取配当金	1,838	7,549
支払利息	13,499	11,686
持分法による投資損益(は益)	8,870	15,902
投資有価証券運用損益(は益)	5,134	1,677
会員権売却損益(は益)	2,850	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	36
有形固定資産廃棄損	155	46
売上債権の増減額(は増加)	73,988	122,645
たな卸資産の増減額(は増加)	1,339	1,558
前払費用の増減額(は増加)	12,127	16,950
未収入金の増減額(は増加)	1,270	7,791
未払金の増減額(は減少)	8,342	33,218
未払費用の増減額(は減少)	27,918	75,912
預り金の増減額(は減少)	3,096	3,257
その他	13,975	3,752
小計	423,935	456,478
利息及び配当金の受取額	1,830	7,595
利息の支払額	13,516	11,821
法人税等の支払額	141,134	196,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,115	255,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,571	11,889
投資有価証券の売却による収入	-	9,990
投資有価証券の払戻しによる収入	1,954	1,020
有形固定資産の取得による支出	43,261	12,037
有形固定資産の売却による収入	-	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	32,691
敷金の差入による支出	1,721	772
その他	412	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,013	16,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	99,790
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	97,538	100,310
配当金の支払額	30,046	63,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,511	8,342
その他	19	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,116	71,911
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,986	200,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,719	1,457,893
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,505	39,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,211	1,697,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したアサヒガード株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結累計期間より、持分法適用の非連結子会社であった、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、株式会社トスネット首都圏を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2)変更後の連結子会社の数

13社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	86,919千円	92,046千円
給料	406,661	420,033
法定福利費	72,949	82,768
広告宣伝費	9,544	14,205
地代家賃	89,715	93,217
リース料	30,332	27,910
のれん償却額	51,350	51,274

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	1,602,211千円	1,697,377千円
現金及び現金同等物	1,602,211千円	1,697,377千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,453	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,853,826	116,642	313,118	282,572	4,566,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,651	4,678			9,330
計	3,858,478	121,320	313,118	282,572	4,575,489
セグメント利益	188,582	1,406	2,625	44,902	237,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,517
セグメント間取引消去	20,760
四半期連結損益計算書の営業利益	258,277

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,147,095	105,644	269,046	209,971	4,731,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,551	5,846			31,397
計	4,172,646	111,491	269,046	209,971	4,763,156
セグメント利益又は損失()	192,696	1,783	3,824	7,967	179,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,120
セグメント間取引消去	104,805
四半期連結損益計算書の営業利益	283,925

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アサヒガード株式会社
事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

当社は、スマイル&セキュリティをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業を展開しております。そうした中で発生いたしました2011年3月11日の東日本大震災、そしてその後の被災地復興工事に伴い、深刻な人材不足が常態化しており、マンパワー頼みの警備業務遂行上の根源的な問題となっております。今回子会社化するアサヒガード株式会社は、福島県内を営業基盤として当社と同様に人的警備を主たる業務としており、原発事故による除染作業に対しても積極的に警備員を供給していることから「福島復興」への即応力強化につながるものと考え、本株式取得を決定いたしました。

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,575千円
取得原価		21,575千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,974千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社の北東北地区、南東北地区、上信越地区及び首都圏地区における警備事業を、会社分割により株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏に承継させることを決議し、平成26年1月1日付で当該事業を分割いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：警備事業

事業の内容：当社における交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務等

企業結合日

平成26年1月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏を承継会社とする吸収分割です。

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

東日本大震災以来、東北地方とりわけ岩手、宮城そして福島各県では、震災復旧から震災復興へ向け本格的に動き出します。東北地方に本社を構えている当社といたしましては、震災復興への確且つ迅速に対応すること、また各地区における人材の採用等について機動的に対処すべく、今般、機構改革を実施することにいたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円91銭	42円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,468	179,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,468	179,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,230	4,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社トスネット

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。